

とよやま

TOPICS

議員視察 志水なかよし会施設新築 P3

- 「議会中継中止」の決定と「改革課題」を確認 P2
- 12議員が一般質問 P4
 - 近隣市町との合併は P7
 - 大丈夫か 保育行政 P8

NO.115

12月定例会

発行：愛知県豊山町議会
平成23年2月1日

寒さに負けず、元気にジャンプ!! (新栄小学校)



「議会改革検討会議」及び「作業部会」を解消

「議会中継中止」の決定と「改革課題」を確認

検討会議の経緯

昨年2月に、住民団体から「議員定数削減に関する陳情書」が議会に提出されたことを真摯に受け止め、「議員定数削減等検討会」を設置。以後、次の3項目を中心に検討会議を開催してきた。

- ① 議員定数
- ② 議員報酬
- ③ 議会改革

第1回から5回までは、①および②を中心に検討を行い、定数は2名削減、報酬は審議会に付託と決定。

以後、「作業部会」を設置し、名称も「議会改革検討会議」と変更して、12月6日に第6回の会議を開催して、当面、必要な案件を決定。その他の改革検討事項は次年度に申し送ることを確認して、検討会議を解消した。

決定事項

- CATVによる「議会中継」は本年3月議会をもって、これを中止する。
賛否両論のため採決とした。
賛成10、反対3(議長を除く)
- 議会改革検討会議および作業部会はこれを解消する。

確認事項

- 委員会視察研修のありかた
- 一般質問の一問一答方式
- 議会基本条例の制定
- 委員会の公開(住民の傍聴)
- 住民への議会報告会や住民との意見交換会

検討会議を傍聴いただきありがとうございました。
会議の詳細は町ホームページをご覧ください。

12月議会で可決された議案

12月議会では、7議案が上程され、審議の結果、全議案が可決されました。

議案	採決	結果
人権擁護委員候補者の推薦	全員賛成	同意
放課後児童クラブ室の設置及び管理に関する条例の制定	全員賛成	可決
都市公園条例の一部改正	全員賛成	可決
道路占用料条例の一部改正	全員賛成	可決
平成22年度一般会計補正予算(第5号)	全員賛成	可決
平成22年度国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	全員賛成	可決
平成22年度介護サービス事業特別会計補正予算(第2号)	全員賛成	可決

12月定例会の あらまし

会期:12月6日(月)~17日(金)

- 6日(月) 本会議(議案上程、説明)
- 13日(月) 本会議(一般質問)
- 14日(火) 本会議(議案質疑)
- 15日(水) 福祉建設委員会
- 16日(木) 総務文教委員会
- 17日(金) 本会議(委員会審査報告、討論、採決、意見書採択)

議員視察 放課後児童クラブ室・志水なかよし会施設

…………… 健やかに育て、子どもたち……………

志水なかよし会施設新築 3月1日利用開始

12月16日(金)、全議員で、建設中の志水なかよし会施設を見学した。その時点で建物自体は、ほぼ完成。検査を終えて、1月末には、真柄建設株式会社から町に引き渡され、3月1日から利用開始となる。

放課後も児童が安全に過ごすことができる施設は、2階建て鉄骨プレハブで、1階、2階とも、定員50人である。子育て支援として、歓迎すべき立派な建物である。



12月議会に提出された意見書

環太平洋パートナーシップ(TPP)協定交渉参加への慎重な対応を求める意見書 (全員賛成)

環太平洋パートナーシップ(TPP)協定交渉参加への慎重な対応を求める意見書

我が国の農林水産業を取り巻く情勢は、担い手の減少、高齢化の進行、耕作放棄地の増加、水産資源の減少や価格の低迷など非常に厳しい状況にある。

こうした中、政府は平成22年11月9日、環太平洋パートナーシップ(TPP)協定について、「関係国との協議を開始する」と明記した「包括的経済連携に関する基本方針」を閣議決定されたところである。

(中略)

政府の環太平洋パートナーシップ(TPP)協定交渉への参加検討にあたっては、我が国農林水産業への十分な配慮のうえで、下記のとおり慎重に対応されるよう強く要望する。

記

1 関税の撤廃が原則となっている環太平洋パートナーシップ(TPP)協定については、国内農林水産業への壊滅的な影響を与えるのみならず、我が国の食料事情を危うくし、食料安全保障の観点からも、国民の生活を危機的状況に追い込むことが想定されることから、拙速な参加表明を行わないこと。

2 環太平洋パートナーシップ(TPP)協定への参加検討にあたっては、全産業の分野にわたって、そのメリット、デメリットについて、国会等で慎重に審議するとともに、国民に対し詳細な情報提供を行うこと。

3 今後の国際貿易交渉に当たっては、『「多様な農林水産業の共存」を基本理念として、食料安全保障の確保を図るなど、日本提案の実現を目指す』というこれまでの我が国の基本方針を堅持し、食の安全・安定供給、自給率の向上、国内の農林水産業の将来にわたる確立と振興などを損なわないように対応すること。

以上、地方自治法99条の規定により意見書を提出する。

平成22年12月17日

愛知県西春日井郡豊山町議会

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣
外務大臣 農林水産大臣 経済産業大臣
内閣官房長官 国家戦略担当大臣

よりよい町政に 向かって!

一般質問 Q&A

Q. いじめと教育現場の現況

A. 対策委員会を軸に
慎重かつ迅速に対応



青山克己議員

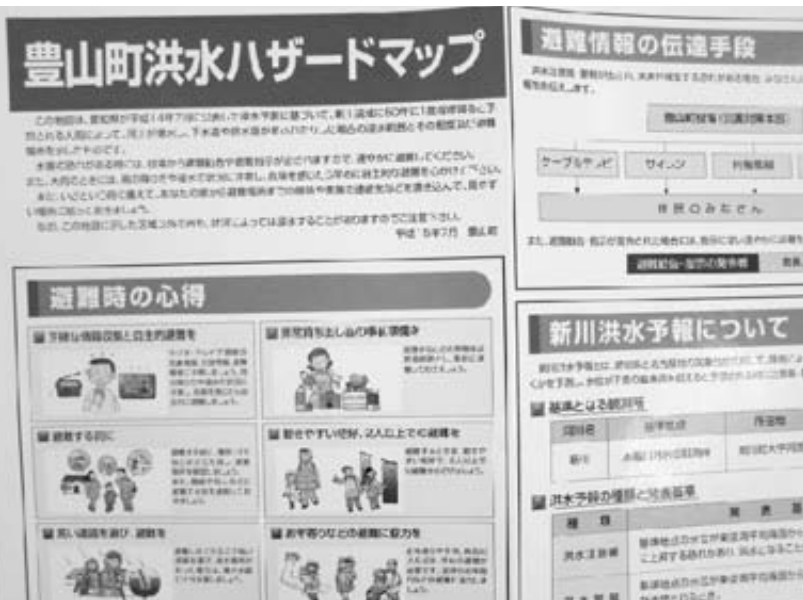
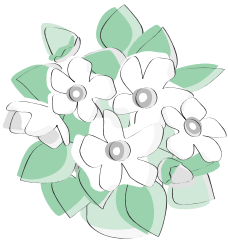
Q. 現在全国的に問題となっている「いじめ」に対する、本町の現況、指導方針。「いじめ問題等対策委員会」の内容とその活動について尋ねる。

「現在全国的に問題となっている「いじめ」に対する、本町の現況、指導方針。いじめ問題等対策委員会の内容とその活動について尋ねる。」

A. いじめはどの学校、どの学年にも、どの児童生徒にもおこりうる。全校体制で、いじめ問題を認識している。全職員で問題を共有化する」とも、「いじめ問題

等対策委員会」を軸として、慎重かつ迅速な対応をしている。対策委員会は、いじめ問題への情報交換、啓発活動等に取り組んでいる。今後とも家庭・地域と一緒に取り組むを進める。

いじめはどの学校、どの学年にも、どの児童生徒にもおこりうる。全校体制で、いじめ問題を認識している。全職員で問題を共有化する」とも、「いじめ問題



全戸配布されているハザードマップ

Q. まるごと、まちごとハザードマップ導入を

A. 導入は考えていない

Q. 予測のつかない豪雨等災害発生に
対し、ハザードマップと
並行した「まるごと、まちごとハザードマップ」の導入、活用に対する考えを尋ねる。

A. 「まるごとまちごとハザードマップ」は、浸水深や避難所等を洪水関連標識として生活空間である「まちなか」に表示するものである。本町は、洪水ハザードマップにより浸水予測を載せているし、とよま暮らしの便利帳やホームページに避難所情報を掲載するなど、常に住民の皆様にお知らせしているので、「まるごとまちごとハザードマップ」の導入は考えていない。

「まるごとまちごとハザードマップ」は、浸水深や避難所等を洪水関連標識として生活空間である「まちなか」に表示するものである。本町は、洪水ハザードマップにより浸水予測を載せているし、とよま暮らしの便利帳やホームページに避難所情報を掲載するなど、常に住民の皆様にお知らせしているので、「まるごとまちごとハザードマップ」の導入は考えていない。

Q. 行政改革のポイントとは

A. 人材育成の基本は「自学」である

安藤春一 議員

Q

10月15日の中日新聞によると、県下14市町で議員定数が削減された。本町は町民の方から陳情という熱意と議会の素早い対応で、6月に2名減を決めた。これが引金となり、他の市町が追随した。豊明市でも、定数削減の署名が法定数の2倍と報道された。何故、こうした動きが続出するか。謙虚に受け

とめて、地域に根ざした議員活動を基に、議会改革に取組んでいかなければならない。

まず、行政改革の内容と検証を尋ねる。

行政改革と住民サービスのバランスが重要。人減らしは限界、人材育成がポイントとなる。勸奨退職制度が始まり、ベテラン職員が早々に姿を消すケースが続いている。町にとって大きな損失。

これを補う研修事例を尋ねる。研修だけでは人は育たない。安定した職場風土があって、後に続く人材の育成が出来るのは。

A

平成23年度より新たに取り組む行政改革については、第4次豊山町行政改革大綱・集中改革プランとして、推進本部会において要綱案を作成し、更に検討を行っている段階である。

職員研修について、次期集中改革プランでは、なお一層の取り組みを進め人材育成の一環として新たに研修プログラムの作成を行い、計画的に進める。

行政改革の検証・成果については、毎年、豊山町行政改革推進委員会に実施計画進捗状況を報告しており、この結果は広報を始め町のホームページでも掲載している。

人材育成の基本は「自学」であり、町が行う研修は、自ら学び、学習し、成長するため「自学」のプロセスに刺激を与え、モチベーションを引き出す仕組みづくりにあると考えている。



行革の指針が盛り込まれた総合計画

Q. 県道名古屋豊山稲沢線の 道路拡幅工事の進捗は

A. 平成23年4月より供用開始予定



柴田 勝明 議員

Q

県道名古屋豊山
稲沢線の名古屋市
境から豊山町社会教育セ
ンターまでの工事の進捗
率はどのくらいなのか。

また、山田ふとん店の西
の新設県道を仮設でよい
から通行できないか。工
事中であれば、しっかりと
した掲示板でも付ける
ことが出来ないか。

あとどのくらいで完成
できるのかを尋ねる。

また、この道路の南の

方面の伊勢山交差点に、
南北・東西線に右折信号
は、その後どうなってい
るのか。

A

県道名古屋豊山
稲沢線の名古屋市

境から豊山町社会教育セ
ンターまでの間の工事に
ついては、平成22年度中
に完成して、平成23年4
月から供用開始する予定
で工事を進めている。

なお、工事の進捗率は、
平成21年度末の段階で90

%となっている。

また、山田ふとん店か
ら工事が一部完了してい
る新設県道部分を通行さ
せることについては、現
在、道路工事のため愛
知県は供用開始の続き
をしており、一般車両は
通行止めとなっている。

しかし、新設県道に面
した住民の方々のため、
道路部分にバリケードや
カラーコーンを設置して、
スピードを極力セーブし
て、沿線の方の車両の通

行を認めている。

最後に、伊勢山交差点
に矢印信号機を設置でき
ないかについては、県は
今年度、伊勢山交差点道

路改良の設計委託業務を
発注しており、今後、関
係機関と調整することに
なっている。



4月からの供用開始を待つ県道



Q. 近隣市町との合併は

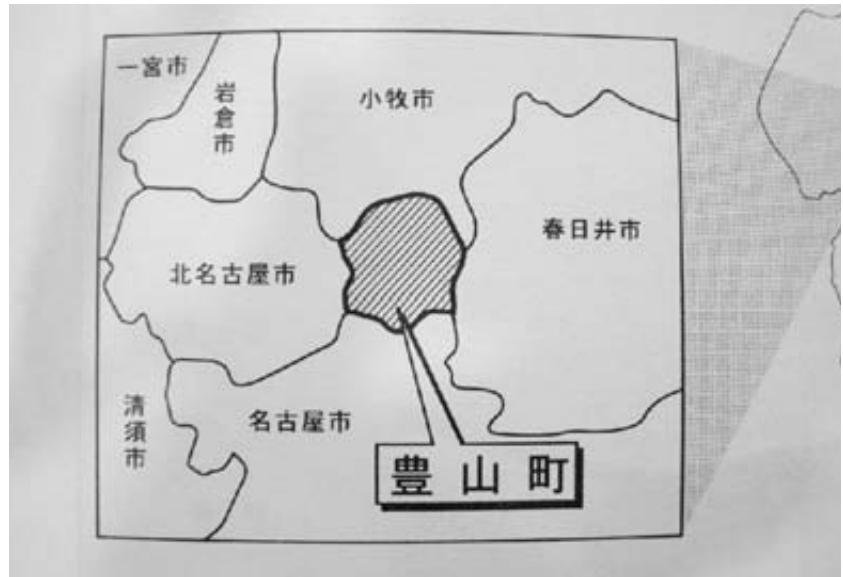
A. 現時点では、合併は考えていない

坪井 武成 議員



「豊山も合併問題があるか」と町

内、町外の方から尋ねられた。それはある首長が「近隣自治体との合併に向けた研究を進める」といったニュアンスの報道によるものである。



「市」に取り囲まれている豊山町

私が前に町の将来の質問をした折、町長は「町

民の総意を最大限重視する」ということであった。また先般、町長は「周辺自治体の職員が『地方分権時代における基礎自治体のあり方』の勉強会

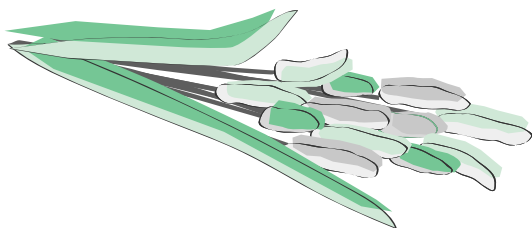


国の積極的な財政支援措置等により推進されてきた合併も、改正旧市町村合併特例法の期限である平成22年3月をもって、一応の一区切りとされているところである。

本町の合併協議に対する過去の経緯や現在の行財政運営の状況、また合併の検証結果等も踏まえ、現時点において、合併については考えていない。その一方、住民の利便

を行い、町職員も参加させているが、合併が前提ではない」と報告があった。しかしながら、勉強会では道州制や市町村合併の問題もあるであろう。したがって、報道やこれらの状況から本町の合併をどう考えるか。周辺は、各市に取り巻かれている。町民の気持ちが一つとなり、噂が先行しないよう町長の素直な考えを。

性の向上や住民サービスの高度化・多様化への対応には、事務の効率化や広域化等、多方面からの検討が今後にも必要になると考えている。したがって、そのような勉強会や研究会については、呼びかけがあれば、積極的に参加していく。



Q. 大丈夫か 保育行政は

A. 職員の採用は、将来を見据えて

栗田 昌子 議員



Q

変化する社会に対応していない保育行政。以前は2・3年保育が主流であった。現在は0・1・2歳の入園が増えている。この乳幼児



もっと増やしてほしい保育士さん

は、本来なら家庭で母親の愛情をたっぷり受けて育つ年齢である。「三つ子の魂」、人格の基礎が作られる大切な時である。今や保育士が、母親の役割を担っている。わが子1人でも大変なのに、0歳では保育士1人に3人、1・2歳では6人である。保育士の仕事の大変さ、尊さ。問題は臨職の多さ、臨職の賃金の低さ、正職との格差。やりがいや誇りを感じて働ける行政を。

①長年勤務の臨時保育士の待遇改善を。時給でなく月給制に。

②正規保育士の増員を。

③若い保育士の育成体制は。

A

①臨時保育士の勤務条件等については、豊山町非常勤職員等に関する取扱要綱により適切に運用しており、時間単価設定でも、近隣の状況及び民間パートタイマー職員の賃金を参考としている。

②正規職員の増員については、保育士に限らず職員の採用は将来を見据えた採用が必要と考えている。

③50代の保育士が保育士全体の63%を占め、30代から40代の「中堅」保育士が少ない状況になったのは、過去に保育園統廃合による保育士採用を控えた時期の影響によるものと考えている。

この保育士の年代構成が、直接、保育園運営に支障が生じるものではなく、保育士の資質向上を高めるための実践研修や

専門研修等の研修機会の活用により、保育士個々の保育技術・子育て指導力を高めることはできると考えている。

Q. すべての委員会、審議会等の傍聴を可能に

A. 一部を除き、委員会・審議会等の傍聴は可能

Q

豊山町行財政運営に関する有識者懇談会の「事業評価シート」と「補助金等のあり方に関する提言書」を拜見した。これは、豊山町の事業仕分けであり、今後の行財政運営に大いに活かされることを期待する。

A

教育委員会や農業委員会の会議は、公開されているものと認識している。

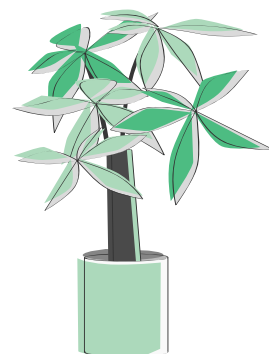
審議会等も会議は公開するよう努めることになっている。従って、すべての委員会や審議会等の傍聴は可能になっている。ただし、個人情報等が含まれる事項に関して調査審議等を行う場合は、会議は非公開となる。

そこで、このような懇談会のみならず、教育委員会や農業委員会、その他、様々な委員会や審議会をすべて傍聴可能にしてはどうか。

Q. 議場における国旗・町旗掲揚は

A. 議員のみなさんで判断を

熊沢直紀議員



Q

最近の様々な菅政権の失態は民主党各議員の国家観の欠如、また、アメリカが押し付けた歴史認識に問題があると思う。

学生時代より、国家・愛国心を否定してきたことが原因ではないか。住民の皆様にもっと国家・愛国心を意識し、し

A

議場における国旗・町旗を掲揚することは、議員のみなさんに判断していただければと思うので、私の見解は控えさせていただきます。

しっかりした国家観を持つて頂きたい。そんな理由で些事ではあるが議場における国旗・町旗の掲揚を提案する。現在県議会では、すべての議会が国旗を掲揚しており、政令都市の大部分は国旗・市旗をまた、全国市町の30%は国旗・町旗を議場に掲揚している。最近では、蒲郡市議会、江南市議会が国旗及び市旗の掲揚を条例化した。我が町の議場にも国旗・町旗を掲揚したほうが良いと考えるが町長の見解を伺う。



議場への国旗・町旗の掲揚は？

Q. 事業見直しで、新しい社会保障制度の充実を

A. 提言内容を予算に反映する



今村 一正 議員



利用者が少ないトレーニングジム

Q

価値観や社会構造の変化により、事業や社会保障制度を見直す時である。

そこで次のことを聞く。

①有識者懇談会は町にとって画期的なことである。その提言を今後の行財政運営に反映させるための計画はどうするか。

②尾張市町交通災害共済制度による特定年齢者(中学生以下・70歳以上)加入金の全額補助は他市町の状況から見て廃止すべきである。

③社教トレーニングジム

価値観や社会構造の変化により、事業や社会保障制度を見直す時である。

導入の目的と経過、利用状況と契約更新の理由、廃止を前提にした見直しや新たな活用方法は。

A

①提言内容について、補助対象団体等の理解を得た上で予算に反映していきたい。

②補助制度については、

有識者懇談会より「補助金を2分の1とする」という提言がされていることから、このことを尊重していく考えである。

③町民の健康増進・維持・体力増進から設置した。

初年度をピークに利用者は年々減少している。町民の体力向上・健康維持に重要と考え更新した。契約期間中は継続して実施し、あり方を研究する。

Q. 子宮頸がん等予防ワクチン接種に

公費助成を

A. 助成制度構築のため準備を進める

Q

国の補正予算で子宮頸がん・小児用肺炎球菌・ヒブワクチンの公費助成が決まった。女性と子どもの命を守るため、一日も早い助成の取組みを。

国の補正予算で子宮頸がん・小児用肺炎球菌・ヒブワクチン

は、0歳から4歳までの乳幼児で、住民を対象とするなど、標準的な接種方法等が示されている。

今後、平成23年度の実施に向け、その前提となる具体的な実施方法、接種単価等の助成基準について、西名古屋医師会との協議を行うなど、接種費助成制度の構築のための準備を進める。

A

現在、国による「子宮頸がん等ワクチン接種緊急臨時特別交付金」制度に基づく市町村ワクチン接種事業の促進が行われている。現段階での基準案では、接種対象者の範囲について、子宮頸がん予防ワクチンでは、中学1年生から高校1年生の年齢に相当す





筒井俊秋 議員

Q. 農業用パイプライン事業は必要か

A. 事業の主体は木津用土地改良区である

Q

青山地区に埋設されている農業用パイプラインは、管が埋設されているだけで何の役目もしていない現状である。林先地区まで計画しているが、完成までの見通しを尋ねる。貿易自由化などを目指す「環太平洋パートナーシップ協

A

定(TPP)に参加する話があり、関税に守られてきた農業は、壊滅的な状況が予測される。農業に将来が期待できない今、この事業が必要であるか疑問である。町長の見解を尋ねる。

豊山町内のパイプライン工事については、事業の主体は木津用土地改良区で、工事は県と市町村の負担金で実施している。

農業用水の管理を依頼している区長制度は、大変厳しい状況であると認識している。以前にも質問したが、その後検討していると聞けが、現在どのような検討をしているか尋ねる。

豊山町内のパイプラインの計画総延長は3850mのため、事業の進捗率は19%となっている。

平成22年度の工事箇所は小牧市と北名古屋市に



土地改良区としての木津用水

において実施しており、また、平成23年度の工事箇所は未定である。

豊山町の区委員の制度については、農業従事者の高齢化などに伴い、用水管理が大変な状況になっていることから、平成20年度に区委員、歴代区

委員経験者、農業関係者による懇談会を設置して、スクリーン、ポンプ柵等のごみ上げの軽減などについての意見をまとめて、町も意見を反映した用水管理及び用水の安定供給に努めている。

Q. 豊山町緑の休暇村の増設を

A. 増設は考えていない



水野 晃 議員

Q. 町民農園の増設を

A. 増設は考えていない

Q

町民農園は青山、野田、神戸に3箇所ある。農園は、町民が家族ぐるみで余暇を利用して、花や野菜を栽培することを通じて、豊かな情操を養い、健康増進を図る事業である。児童遊園と同じぐらいの数は難しいと思うが、土地を提供してもらえる地主がみえれば、あと2ヶ所、農園増設は望めないか伺う。

Q

今年10月31日から就航したFDA（フジドリームエアラインズ）は、県営名古屋空港と福岡空港を1日5便飛んでいる。

路線存続のため、1人でも多くの町民が飛行機を利用できないか。緑の休暇村に福岡市のホテル・旅館も登録することにより、補助金も有効に活用されるのではないか。

A

遠方かつ大都市である福岡市のホ

テル、旅館は、自然に親しみ、余暇活動を推進する憩いの場としての本制度の趣旨を考慮すると、遠方である場所を指定して、多くの町民の方々がそこを利用できるのか、大都市内で自然と親しめるのか等を考えると、決してそうではないと考える。

したがって、福岡市内のホテル、旅館を新たに豊山町の緑の休暇村として増設していくことは、考えていない。



みんなに利用されている町民農園

A

町民農園は、青山、野田、神戸の3農園があり、90人の町民の方が利用している。現在、待機者は、各農園とも2・3名であり、概ね2・3年の待機となっている。この状況は、この数年来変化はなく、需要と供給のバランスは保たれていると考える。よって、町民農園増設は考えていない。



Q. 学校の洋式トイレを増しては A. 要望を聞き整備する

尾野 康雄 議員



増やして欲しい洋式トイレ

Q 洋式トイレは、豊山小学校は西館に1基、本館に障害者用が1基設置されているのみ。新栄小学校、志水小学校については、各階に男子、女子トイレ共に各1基が設置されている。洋式トイレの設置を、もう少し多くできないか。

A 現在、洋式トイレは、各小中学校に設置してある。学校での用足しを我慢してしまう児童もいると聞く。トイレ全体をもっと明るく、清潔感のある環境整備の努力を願う。

トイレの照明について、暗い場所には増設している。匂いやトイレの汚れについては、日頃から児童生徒、職員がトイレ清掃して清潔なトイレに心がけている。今後学校の要望を聞きながら整備していく。

Q. タウンバス車内に 広告掲示を

A. 有料広告の掲示は困難

Q 現在運行中の町タウンバス内に、有料の広告を始め、町内イベント、行政サービス案内、名古屋空港FDA利用拡大促進案内などの掲示を前向きに取り組み検討を願いたい。

A タウンバスの車内広告は空港のPR等、公共性の高いものを、あおい交通株式会社へ掲載を要請する形でを行っている。

これは、町外でも運行する路線バスであり、事業者があおい交通株式会社であるため、町が広告を募集し、掲載料を徴収するのは困難である。ただし、町のイベントは、内容によって掲載できる。同社と協議しながら、掲載に努める。

【その他の質問】
・公共施設の時計24時間目視化について

Q. 子宮頸がん・ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチン助成を

A. 国より平成22・23年度で2分の1助成される



野崎 隆子 議員

Q 諸外国に比べに日本は10〜20年の後進国。政府は1千億円都道府県に基金を設け市町村が実施した場合の助成を決めた。

豊山町はごつする。

- ①子宮頸がんは1回1万6千円もかかる。町が全額補助すれば県は半分の8千円負担するという。
- ②接種の対象年齢は。
- ③接種は個別か集団か。
- ④23年度単年度事業か。
- ⑤親や児童への啓蒙は。

A

①国において、

平成22・23年度で実施する「子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金」制度により市町村での予防接種事業に2分の1助成される。

②子宮頸がん予防ワクチンの接種対象範囲については、中学1年生から高校1年生の年齢に相当する女子、ヒブワクチンと小児用肺炎球菌ワクチンでは、0歳から4歳まで。

③個別接種である。

④平成24年度以降は、国の動向を踏まえて対応する。

⑤心身の成長期を迎える小中学生に、心と体の健康に関わる多くの学習、相談活動を行っている。

Q. 高齢者見守り「安心カード」の実施を

A. 第6次高齢者保健福祉計画、第5次介護保険計画策定の中で検討



他の自治体で実施されている「安心カード」

Q

町内の65歳以上一人暮らし人口は390人、75歳以上は1087人。

急病でも誰にも気づかれなかった例とか、孤独死を防ぐための取り組みの一環として、救急隊などが駆けつけた時、身内やかかりつけ医、持病などを記入した「救急安心カード」の冷蔵庫保管と保管目印シール貼り出しについて提案する。

A

現在、要介護認定を受けた一人暮らしの方を対象とした緊急通報システム事業を行っている。申請時に緊急医療情報キットに入れる

現在、要介護認定を受けた一人暮らしの方を対象とした緊急通報システム事業を行っている。申請時に緊急医療情報キットに入れる

【その他の質問】

・「子ども・子育てシステム」が進める保育で子どもたちは、守られるか。

現在、要介護認定を受けた一人暮らしの方を対象とした緊急通報システム事業を行っている。申請時に緊急医療情報キットに入れる

【その他の質問】

・「子ども・子育てシステム」が進める保育で子どもたちは、守られるか。



Q. 住宅リフォーム助成で街に元気を活力を

A. 雇用・経済対策の手法として承る

野崎 八十治 議員



リフォーム進行中

Q

人口急増から30数年。自宅の改修を思案する人は多い。景気低迷が続く街に元気を取り戻す起爆剤に、町内業者でリフォームした場合、期限付きで費用の10〜20%（限度額10〜20万円）の助成制度を。

A

地域経済の活性化と雇用の創出につながる対策としては、国の緊急雇用創出事業臨時特例交付金、地域活性化・経済危機対策臨時交付金、地域活性化・きめ細かな臨時交付金を活用し様々な取り組みを行っている。

必要と考える。したがって、住宅リフォーム助成制度について

は、雇用・経済対策の手法として承っておく。

Q. 高くても払えない国保税減免拡大と引下げを

A. 引き下げは困難

Q

高い主因は、収入の国庫負担割合が30年前の半減。保険料は2倍以上に。

「7割5割2割軽減」に拡大し、低所得者対策を進めている。

国と県に責任を果たさせ負担軽減に努めよ。

③ 近隣自治体の状況を勘案しながら、引き続き検討を進める。

① 均等・平等割の引下げ。
② 収入のない高齢者・児童の保険料免除。

④ 生活保護に準じる世帯を対象に制度化に努める。
⑤ 医療費が増加している

③ 所得激減世帯減免拡大。
④ 医療費が払えない低所得者の窓口負担減免。

はこの10年間据え置いている。財源不足分は一般会計からの繰り入れで賄

⑤ 一人当たり1万円引下げ。

っている。このことから、一人1万円以上の国保税

A

①②均等割・平等割は、県下でも最も低額である。今年度から「6割4割軽減」を

の引き下げは困難と考えている。

紹介します

豊場 柴田 さえみさん

伊勢山神楽保存会を、ご存知ですか。
秋の祭礼に、立派な飾り付けの馬の山車の
後方で、子どもたちが笛を吹いたり太鼓を叩
いたりしているアレです。

今年度からは、町の無形文化財に認定され
ました。

伊勢山神楽の発祥は定かではありませんが、
伊勢山(旧長墓)という地区が誕生した頃から
脈々と受け継がれてきた伝統だそうです。また、
昭和58年頃からは、その伝統を子どもたちに

も伝えるべく子ども会を中心に指導が始まり
ました。現在は子ども会会員と、そのOB30名
程が活動しています。

お祭りが近づくとOB達が練習に参加する
ようになり、小学生達がいっ
もより少し緊張して練習す
る姿がほほえましく感じら
れます。この光景を大切にし
つつ、神楽を伝承していけた
らと思います。



委員会視察 路線存続と利用促進にむけて

牧之原市・富士山静岡空港・FDAを視察

2月1日～2日にかけて、路線存続と利用促進に向けて、2常任
委員会合同で視察研修を行ないます。牧之原市やFDA本社、富士
山静岡空港の取組み等を視察し、本町の空港利用促進計画に役立
てていきたいと思っています。
3月でJALが完全撤退の予
定であり、町や議会、住民に
とっては、まさに正念場の
年であります。



▲富士山静岡空港

◀空から見た富士山静岡空港

3月議会一般質問のテレビ中継 (予定)

と き 3月14日(月) 午前9時30分～

チャンネル とよやま8チャンネル

※議会進行上、放映時間に変更が生じる場合が
ありますので、ご注意ください。

お問い合わせ：議会事務局 ☎28-6004 Fax.29-3152

議会の傍聴に来てください！ 次回定例会は、3月7日(月)午前9時30分開会予定



町のホームページから会議録が閲覧できます

町議会 をクリック!

<http://www.town.toyoyama.lg.jp/>

編集委員

■委員長 栗田 昌子 ■副委員長 今村 一正 ■委員 尾野 康雄 / 坪井 武成 / 安藤 春一